

# [高知県版第1弾] 南海トラフの巨大地震による津波浸水予測 公表後の県の対応

## <基本方針>

- 1) 上半期を目途に、揺れ対策を含めた避難場所や避難経路の設定・見直しを進める
- 2) 避難方法の選択肢を増やす取り組みを進める
- 3) 設定・見直しが完了した箇所から、選択した避難施設の整備を進める

県民一丸となって揺れ・津波対策のさらなる向上を!!

## 市町村や地域の取り組みを県がサポート

### 1 迅速な情報の共有

- 10日、南海地震対策推進本部会議を開催
- 10日、副市町村長等への説明会を開催  
(応急救助機関や県地域支援企画員も含む)
- 11日より各市町村との協議を開始(5月末迄に)  
(津波想定の説明+計画・施設の見直しについて)

### 2 津波避難場所の設定・見直し作業の実施

- |     |  |
|-----|--|
| 県   | ○避難方法の選択肢を増やす取り組みを行い、市町村や地域に提示<br>○地域、市町村の以下の取り組みを、備えちよき隊とともに全面サポート  |
| 地域  | ○地域津波避難計画の策定・見直し<br>①地元代表者への説明会を市町村と県が一緒に開催(6月末迄に)<br>②避難場所や避難経路を設定・見直し(9月末を目指して)<br>③第2弾を受けての再点検も含め、津波避難計画を仕上げる(年度末を目指して)   |
| 市町村 | ○市町村津波避難計画の見直し<br>①津波避難計画の見直し(年度末を目指して)<br>・地域の避難場所や経路の設定見直しと合わせた修正<br>②避難計画に合わせた避難施設の整備計画見直し<br>○地域の設定をもとに揺れ対策を含めた避難施設の整備に速やかに着手<br>・地域が選択した施設の早急な整備を進める<br>・住宅やブロック塀の耐震化を促進<br>(迅速に避難するためにも揺れ対策も加速化) |

地域で選択した避難先を具体化

### ○津波からの避難先の選択肢

1. 津波発生時の適切な避難先の確保
  - ・自然地形の高台
  - ・避難対象地域から距離が離れた広場  
(避難場所・避難路 H23迄に整備済 279箇所 + H24整備予定 152箇所)
  - ・津波避難ビル  
(H23迄に指定済 175施設)
  - ・津波避難タワー → 設計方法の標準化(5月着手予定)  
(H23迄に完成済 19箇所 + H24整備予定 8箇所)
  - ・津波避難シェルター → 技術検討委員会で検討(4月着手、10月完了)
2. 事前復興の観点からの対策(生命・財産・文化・産業等を守る)
  - ・高台への集団移転 } → 庁内高台WGで検討(4月着手、6月完了)
  - ・現位置での高層化 }



### ○津波避難計画の策定・見直しにあたっての支援

1. きめ細やかな情報提供・相談体制
  - ・避難先選択のための選択肢の提供
  - ・津波の浸水深や到達時間の情報提供
  - ・住民や市町村からの疑問に答え、課題と一緒に対応
2. 人的な支援
  - ・「こうち防災備えちよき隊」による人的サポート
3. 市町村への財政的な支援
  - ・津波避難対策推進事業費補助金による財政支援  
(策定費用、民間マンパワーの積極的活用)
  - ・緊急防災・減災事業債をベースにした新たな財政支援スキーム

必要な場合は補正予算で対応

### ○自主防災組織の津波避難計画の策定状況(H24.4)

・23年度迄に策定済み	324 地区
・24年度に策定予定	346 地区
・自主防災組織が未組織	約 160 地区
・新たに浸水予測地域へ編入	約 70 地区
合計	900 地区

全 900地区において、避難場所や避難経路を9月迄に設定・見直し、津波避難計画を年度末迄に仕上げる!!

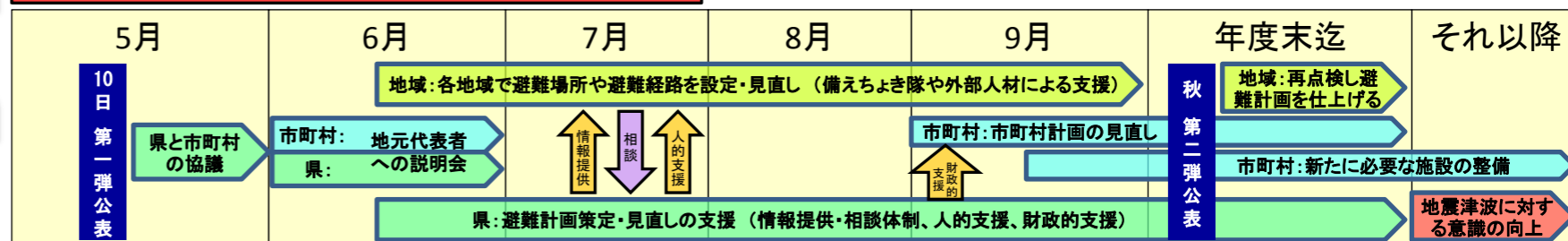
### 3 県の諸計画の見直し

- 行動計画、応急対策活動計画など、諸計画の見直し

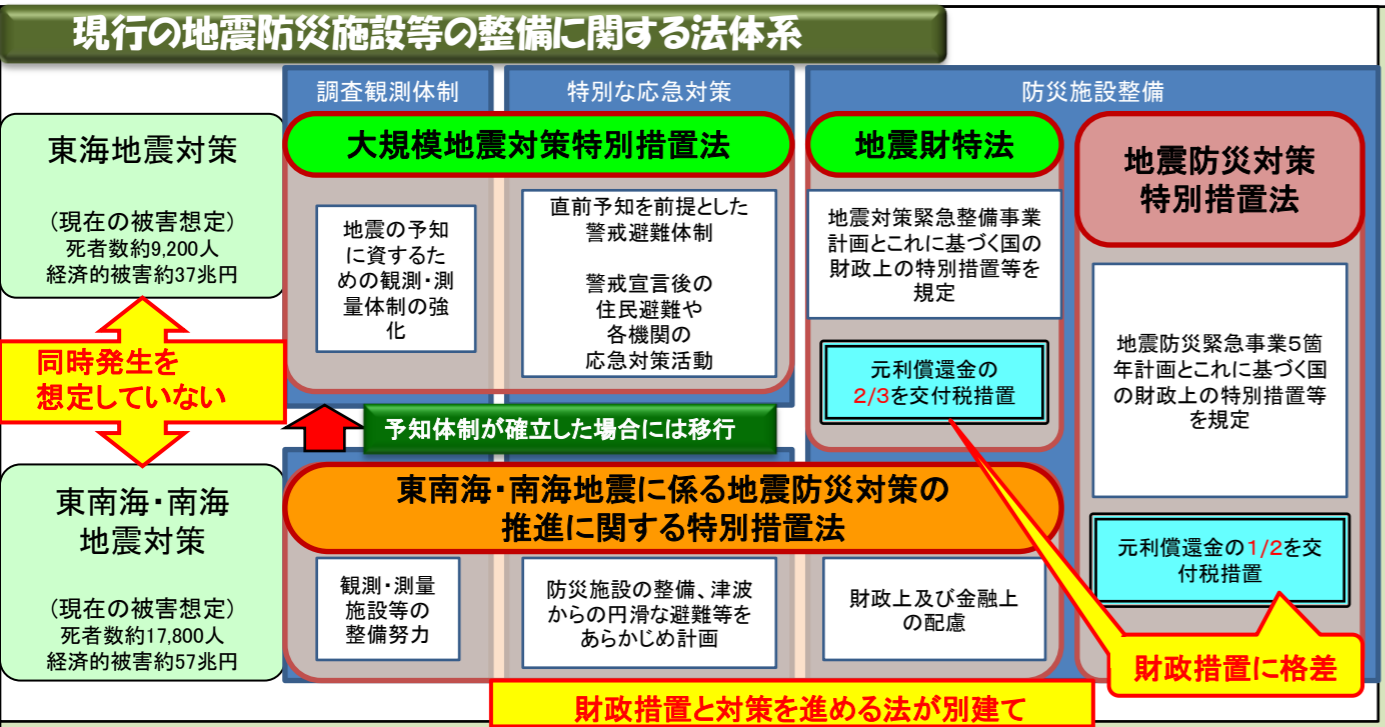
### 4 国への働きかけ

- 南海トラフ超巨大地震対策特別措置法(仮称)の制定
- 南海トラフ超巨大地震による揺れ・津波に対する対策の推進

### ◎津波避難計画の策定・見直し作業 スケジュール



# 〔提言1〕 南海トラフ超巨大地震対策特別措置法(仮称)の制定



### 現行の応急活動体制

※実績値は各組織の発表から96時間に近いものを記載

	東北地方太平洋沖地震(実績)	東海地震(活動要領)	東南海・南海地震(活動要領)	東海・東南海・南海地震(要領なし)
人的被害(死者・行方不明者)	約24,000人	約9,000人	約18,000人	約25,000人
応援部隊の規模	警察庁	3,672名 (3/15 12:30)	18,600人	12,300人
	消防庁	5,793名 (3/15 15:30)	31,030人	23,250人
	防衛省	70,000人 (3/15 16:00)	68,400人	86,400人

早期の策定が必要



「3. 3.1想定」に対応した対策が急務!

○想定震源域 → 従来の約2倍

○想定津波高 → 従来の2~3倍

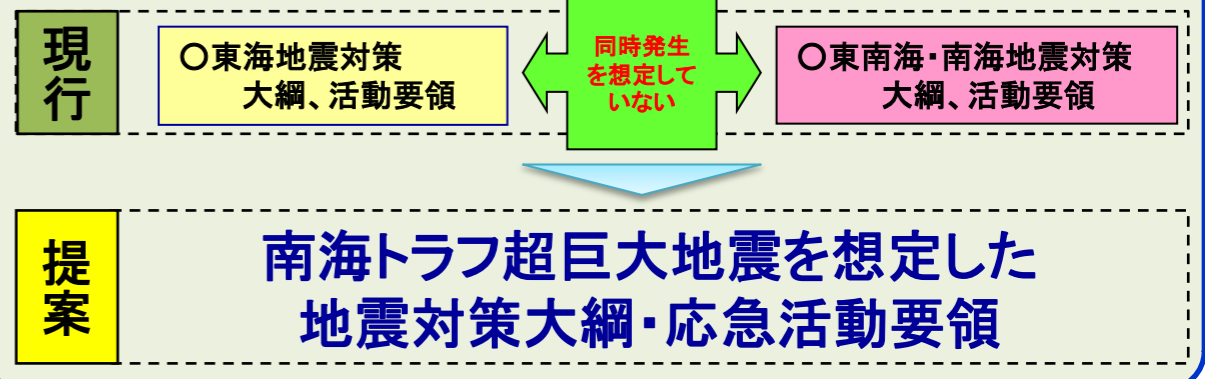
○震度7が想定される区域 → 従来の約23倍

○津波到達時間 → 最短2分

## 南海トラフ超巨大地震対策特別措置法(仮称)

**連動型超巨大地震を想定**

- 超巨大地震・津波に対応した対策の枠組創設**
  - 予知・観測体制の充実強化
  - 減災・復旧・復興体制の事前整備
  - 地震・津波防災施設等の整備促進
- 超巨大地震・津波に備えるための財政支援制度の創設**
  - 財政上の恒久的な特別措置
    - ・補助率の嵩上げ
    - ・地方財政措置の充実 など
  - 緊急防災・減災事業債の継続
- 超巨大地震・津波に対応した大綱・要領の策定**
  - 複数連動を想定した応急活動体制の確立



# 〔提言2〕南海トラフ超巨大地震による揺れ・津波に対する対策の推進

- 30mを超える津波 ⇒ 避難する場所が無い
- 津波被害が沿岸部の全域 ⇒ 避難者が大勢
- 場所により**最短2分**で襲来 ⇒ 近傍に避難場所が必要  
避難するための時間を少しでも稼ぐことが必要

その場で身を守る対策が必要

- 震度7**の揺れ県内30市町村⇒従来想定をはるかに上回る  
(全壊・半壊建物数約11万7千棟:従来想定)
- 土砂災害危険箇所数18,122箇所(箇所数:全国第7位)  
⇒ 集落の孤立化  
土砂ダムの発生



確実に「逃げる」にはソフト対策だけでは対応不可能

超巨大地震・津波に対しては命を守るためのハード整備が必要不可欠

避難することが可能

揺れ対策の充実  
耐震化の促進  
土砂災害対策の推進

歴史、文化、地域産業など  
日々の暮らしを守る

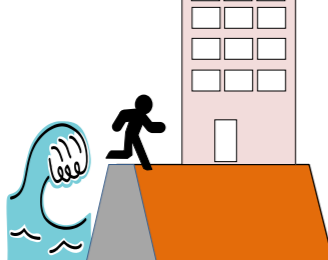
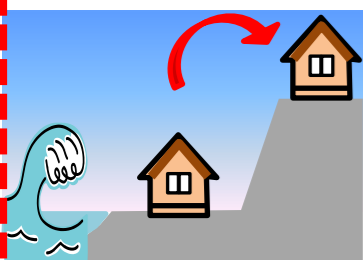
なにより尊い生命だけは守る

少しでも避難する  
時間を稼ぐ

## 事前復興の観点

高台への移転

現在地での高層化



- ・命と財産を守る
- ・仮設住宅等の建設が不要

- ・現在の生活を継続できる
- ・コミュニティ、文化の継承が可能

- ・移転適地の確保が必要
- ・コミュニティを保つため地区全体の合意による集団移転が必要
- ・就業地の避難対策が必要

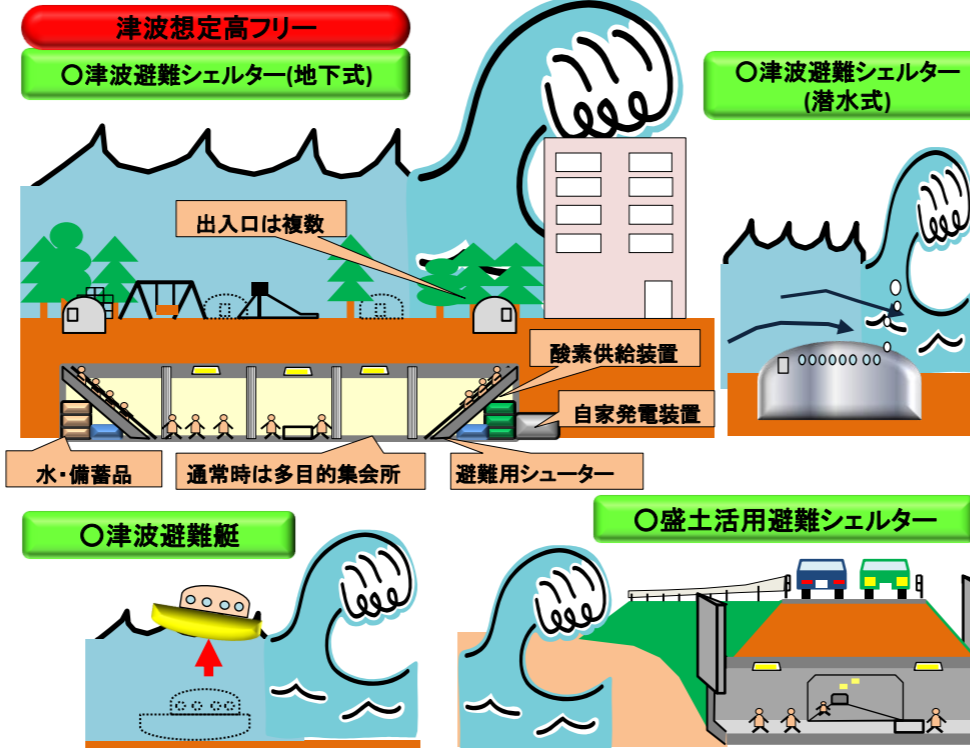
- ・膨大な範囲の造成が必要
- ・多額の資金が必要
- ・多少の津波被害のリスクを伴う

既存の仕組みは、主に災害発生後を想定

日々の暮らしを守る観点から、**円滑な移転が可能となる法整備、制度設計を！！**

## 地域の状況に応じた避難施設整備

・従来の避難施設に加え、新たに選択肢を増やすことが必要



実用化に向けては技術的な検討も必要

## 巨大地震・津波に対応した施設整備

- 高知県においては産官学が連携し垂直避難施設の検討会を立ち上げる予定
- 国においては技術的、財政的支援を！！

## 予知観測網の充実



地震・津波観測システムやGPS波浪計等の観測網の整備促進

- ◆地震動及び津波の早期検知
- ◆精密な地殻活動の把握
- ◆地震発生予測シミュレーション・連動発生の高高度化

効果

- 迅速で的確な避難行動が可能
- 地震予知精度の向上
- 被害想定精度向上